10/500463



1/5

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年01月14日 (14.01.2003) 火曜日 09時56分51秒

A21679M

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
•	四次山原省	/PCI_
0-2	国際出願日	15.1,03
0-3	(受付印)	<b>交领部</b>
	<u> </u>	
0-4	様式-PCT/RO/101	
,	この特許協力条約に基づく国際	
	出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.92
0-5	dr. A.	(updated 01.10.2002)
0-5	申立て	
	出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されるこ	
	しとを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理	日本国特許庁(RO/JP)
0-7	官庁   出願人又は代理人の書類記号	A21679M
Ī	発明の名称	2. 2-ジクロロー12-(4-クロロフェニル)ード
		デカン酸含有医薬組成物
II	出願人	
11-1	この欄に記載した者は	出願人である(applicant only)
11-2	右の指定国についての出願人で	米国を除くすべての指定国(all designated States
	ある。	except US)
II-4ja	名称	<b>興和株式会社</b>
II-4en	Name	KOWA COMPANY, LTD.
II-5 ja	あて名:	460-8625 日本国
		愛知県 名古屋市中区
II-5en	Address:	錦3丁目6番29号
11 00	Address.	6-29, Nishiki 3-chome Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi 460-8625
		Japan
11-6	国籍(国名)	日本国 JP
11-7	住所(国名)	日本国 JP
III-1	その他の出願人又は発明者	M-1-Ed A
111-1-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である(applicant and inventor)
111-1-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ(US only)
III-1-4j	ある。	
a	氏名(姓名)	小林 伸一郎
III-1-4e	Name (LAST, First)	KOBAYASHI, Shin-ichiro
III-1-5j a	あて名:	417-0845 日本国
		静岡県 富士市
III-1-5e	   A d d m = = = :	大野新田332-1 青雲寮331号
n 111 1-3e	Address:	Kowa seiunryo 331, 332-1, Onoshinden
		Fuji-shi, Shizuoka 417-0845 Japan
III-1-6	国籍(国名)	日本国 JP
111-1-7	住所(国名)	日本国 JP
	上の (開刊)	<u> </u>

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年01月14日 (14.01.2003) 火曜日 09時56分51秒

III-2	その他の出願人又は発明者							
111-2-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)						
111-2-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ (US only)						
III-2-4j	ある。   氏名(姓名)	高野 仁一郎						
III-2-4e	Name (LAST, First)	TAKANO, Niichiro						
n III-2 <b>-</b> 5j	あて名:	416-0921 日本国						
a III-2-5e n	Address:	静岡県 富士市 水戸島1-5-1-302 1-5-1-302, Mitojima Fuji-shi, Shizuoka 416-0921 Japan						
111-2-6	国籍 (国名)	日本国 JP						
111-2-7	住所(国名)	日本国 JP						
111-3	その他の出願人又は発明者	HTE V						
111-3-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)						
111-3-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ(US only)						
III-3-4j	氏名(姓名)	川島 弘行						
a III-3-4e n	Name (LAST, First)	KAWASHIMA, Hiroyuki						
III-3-5j	あて名:	417-0014 日本国						
III-3-5e n	Address:	静岡県 富士市 鈴川西町1-17-9 1-17-9, Suzukawanishicho Fuji-shi, Shizuoka 417-0014 Japan						
111-3-6	  国籍(国名)	日本国 JP						
111-3-7	住所(国名)	日本国 JP						
III-4	その他の出願人又は発明者							
III-4-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)						
III-4-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ (US only)						
III-4-4j	ある。  氏名(姓名)	篠田 泰雄						
III-4-4e	Name (LAST, First)	SHINODA, Yasuo						
n III-4-5j	あて名:	420-0867 日本国						
a III-4-5e n	Address:	静岡県 静岡市 馬場町74 74, Babancho Shizuoka-shi, Shizuoka 420-0867 Japan						
III-4-6	   国籍(国名)	日本国 JP						
III-4-7	住所(国名)	日本国 JP						
	P.// (B-1)							

A21679M

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年01月14日 (14.01.2003) 火曜日 09時56分51秒

III-5	その他の出願人又は発明者						
111-5-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)					
111-5-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ(US only)					
III-5-4j	ある。   氏名(姓名)	一					
a III-5-4e	Name (LAST, First)	MBAGI、Toshio					
n III-5-5j	あて名:	411-0038 日本国					
a	B) (A).						
		西若町6-10-203					
III-5-5e	Address:	6-10-203, Nishiwaka-cho					
		Mishima-shi, Shizuoka 411-0038					
III <del>-</del> 5-6		Japan					
III-5-7	国籍(国名)   住所(国名)	日本国界					
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知	日本国 JP					
	のあて名	·					
·	下記の者は国際機関において右	代理人(agent)					
	記のことく山嶼人のために11動   する。						
IV-1-1 ja	名称	特許業務法人特許事務所サイクス					
IV-1-len	Name	SIKs & Co.					
IV-1-2 ja	あて名:	104-0031 日本国					
		東京都 中央区 京橋一丁目8番7号 京橋日殖ビル8階					
IV-1-2en	Address:	永橋一「日の街/号) 永橋口旭にかる陷 8th Floor, Kyobashi-Nisshoku Bldg., 8-7,					
		Kyobashi 1-chome					
		Chuo-ku, Tokyo 104-0031					
IV-1-3	55-27 T. D	Japan					
IV-1-3 IV-1-4	電話番号 ファクシミリ番号	03-3538-5680					
v	国の指定	03-3538-5686					
V-1	広域特許	AP: GH GM KE LS MW MZ SD SL SZ TZ UG ZM ZW					
	(他の種類の保護又は取扱いを	及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である					
	求める場合には括弧内に記載す   る。)	他の国					
	··	EA: AM AZ BY KG KZ MD RU TJ TM					
		及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国であ る他の国					
		EP: AT BE BG CH&LI CY CZ DE DK EE ES FI FR GB					
		GR IE IT LU MC NL PT SE SK TR					
		及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国であ					
		る他の国					
		OA: BF BJ CF CG CI CM GA GN GQ GW ML MR NE SN TD TG					
		及びアフリカ知的所有権機構と特許協力条約の締約国					
		である他の国					
V-2	国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを	AE AG AL AM AT AU AZ BA BB BG BR BY BZ CA CH&LI					
	状める場合には括弧内に記載す	CN CO CR CU CZ DE DK DM DZ EC EE ES FI GB GD GE					
	る。)	GH GM HR HU ID IL IN IS JP KE KG KR KZ LC LK LR LS LT LU LV MA MD MG MK MN MW MX MZ NO NZ OM PH					
	·	PL PT RO RU SC SD SE SG SI SK SL TJ TM TN TR TT					
		TZ UA UG US UZ VC VN YU ZA ZM ZW					

A21679M

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年01月14日 (14.01.2003) 火曜日 09時56分51秒

せ、栄るた定追しらかのりこ指 V-6 VI-1	指定の確認の宣言 出願人は、9(b)の記規定に基認の宣言 出規則4.9(b)の別規定に基認所 時許の記規定で定を国立を 時許のののの記述を 日本で定定を 日本で定定を 日本で定定を 日本で定定を 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で 日本で		
、名を定追しらかのりご指 先張 V-6 VI-1	規則4.9(b)の規定に基づきた。 特許協力条約の国にとこれがあるとができる。 特許の全、V-6欄にしたことを をを国にしたこのでは をでででを国にした。 をでは、は、 を関するがでは、 を関するがでは、 になるがれるによるがれるには、 になるがれるには、 になるがれるには、 になるがれるには、 になるがれた。 になる。 になるがれた。 になるがれる。 になるがれる。 になるがれる。 になるがれる。 になるがれる。 になるがれる。 になるがない。 になるがなる。 になるがない。 になるがない。 になるがなる。 になるがなる。 になるがなる。 になるがなる。 になるがなる。 になる。 になるがなる。 になる。 になるがな。 になるがな。 になるがなな。 になるがな。 になるがなな。 になるがなな。 になるがなな。 になる。 になる。 になななななななななななななななななななななななななななななななななななな	·	
、名を定追しらかのりご指 先張 V-6 VI-1	規則4.9(b)の規定に基づきた。 特許協力条約の国にとこれがあるとができる。 特許の全、V-6欄にしたことを をを国にしたこのでは をでででを国にした。 をでは、は、 を関するがでは、 を関するがでは、 になるがれるによるがれるには、 になるがれるには、 になるがれるには、 になるがれるには、 になるがれた。 になる。 になるがれた。 になるがれる。 になるがれる。 になるがれる。 になるがれる。 になるがれる。 になるがれる。 になるがない。 になるがなる。 になるがない。 になるがない。 になるがなる。 になるがなる。 になるがなる。 になるがなる。 になるがなる。 になる。 になるがなる。 になる。 になるがな。 になるがな。 になるがなな。 になるがな。 になるがなな。 になるがなな。 になるがなな。 になる。 になる。 になななななななななななななななななななななななななななななななななななな	·	
マー6 VI-1	時許協力全には、 時許協力条約国ので記を行う。 をで記を行ののののののののののののののののののののののののののののののののののの		
た定追しらがのりこ指 V-6 VI-1	ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの自加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその期間がなされない指定は、こって取り下げられたものとみなされることを宣言する。	,	
定追しらかのりこ V-6 VI-1	定を除く。出願人は、これらの 自加される指定が確認を条件と していること、並びに優先日か 515月が経過する前にその期間 がなされない指定は、この期間 の 下げられたものとみなされる ことを宣言する。		
近しらがのりこれ V-6 指 VI-1	自加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。		
V-6 指 VI-1 外	していること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。		
V-6 指 VI-1 先 WI-1 先	515月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。		
がのり りこ V-6 指 VI-1 失	がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。		
v-6 指 VI-1 先 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。		
V-6 指 VI-1 先 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	り下げられたものとみなされる ことを宣言する。		
V-6 指 VI-1 先 建	ことを宣言する。 旨定の確認から除かれる国		
VI-1	<b>冒定の確認から除かれる国</b>		
3		なし(NONE)	
	たの国内出願に基づく優先権主		-
A 7 - 7 - 7 - 1 }-			
1 -	出願日	2002年01月16日(16.01.20	002)
	出願番号	特願2002-007022	
VI-1-3 匡	国名	日本国 JP	
VI-2 個	<b>&amp;</b> 先権証明書送付の請求		
上	L記の先の出願のうち、右記の	VI-1	
番	香号のものについては、出願書	•••	
類	質の認証謄本を作成し国際事務		
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	<b>高へ送付することを、受理官庁</b>		
VII-1 45	こ対して請求している。		*
	寺定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
	立て	申立て数	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	発明者の特定に関する申立て	_	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国	_	
	祭出願日における出願人の資格 に関する申立て		
	たの出願の優先権を主張する国		·
	院出願日における出願人の資格	-	
	に関する申立て		
VIII-4 A	発明者である旨の申立て (米国)	-	
を	指定国とする場合)		
VIII-5 不	F利にならない開示又は新規性	_	
	<b>E</b> 失の例外に関する申立て		
	<b>聚合欄</b>	用紙の枚数	添付された電子データ
	質書(申立てを含む)	5	-
Lini	月細書	9	<b> -</b>
IX-3 請	青水の範囲	1	-
IX-4 要	<b>夏約</b>	1	EZABSTOO. TXT
	<b>江面</b>	0	_
IX-7	合計	16	
<del></del>	系付書類	<b>添付</b>	添付された電子データ
	<b>E数料計算用紙</b>		
1	固別の委任状の原本		_
L	CT-EASYディスク	_	フレキシブ・ルテ・ィスク
IX-18 そ	亡の他	納付する手数料に相当する	
	·	特許印紙を貼付した書面	
,,, ⊢ <u></u>	その他	国際事務局の口座への振込	_
IX-18 そ		を証明する書面	

5/5

特許協力条約に基づく国際出願願書

A21679M ->

要約書とともに提示する図の番号 国際出願の使用言語名: 出願人、代理人又は代表者の記	日本語
	日本語
中庭 / 伊畑 / フロル主来の記	<del>                                    </del>
名押印	の音代
名称	特許業務法人特許事務所サイクス
	受理官庁記入欄
	文在6/1 66八個
国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
図面:	
受理された	
不足図面がある	•
国際出願として提出された書類 を補完する書類又は図面であっ てその後期間内に提出されたも のの実際の受理の日(訂正日)	
特許協力条約第11条(2)に基づ く必要な補完の期間内の受理の 日	
出願人により特定された国際調 査機関	
調査手数料未払いにつき、国際 調査機関に調査用写しを送付し ていない	·
	国際出願として提出された書類の実際の受理の日 図面: 受理された 不足図面がある 国際出願として提出された書類 を補完を書類として提出された書類 を補完を書類とは図面れたあってその実際の受理の日(訂正日) 特許協力条約第11条(2)に基づ のの実際の労理の日(訂正日) 特許協力条約第11条(2)に基づ のの実際の労理の日 日間人により特定された国際調査機関 調査手数料未払いにつき、送付 調査機関に調査用写しを送付し

# 国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	<del></del>	 	 	

PCT手数科計算用紙(願書付属書) 原本(出願用) - 印刷日時 2003年01月14日 (14.01.2003) 火曜日 09時56分51秒

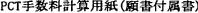
A21679M

[この用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない]

0	受理官庁記入欄	1				
0-1	国際出願番号					
		Ì				
0-2	受理官庁の日付印					
<del></del>	<u> </u>					
0-4	様式-PCT/RO/101 (付属書)					
•	このPCT手数料計算用紙は、					
0-4-1	右記によって作成された。	PCT-EASY Version	n 2. 92	•		
		(updated 01.10.2	(updated 01, 10, 2002)			
0-9	出願人又は代理人の書類記号	A21679M				
2	出願人	興和株式会社				
12	所定の手数料の計算	金額/係数	小計 (JPY)			
12-1	送付手数料 T		18, 000			
12-2-1	調査手数料 S		72, 000			
12-2-2	国際調査機関	JP				
12-3	国際手数料					
	基本手数料					
	(最初の30枚まで) b1	54, 000				
12-4	30枚を越える用紙の枚数	0	·			
12-5	用紙1枚の手数料 (X)	1, 200				
12-6	合計の手数料 62	0				
12-7	b1 + b2 = B	54, 000				
12-8	指定手数料					
	国際出願に含まれる指定国 数	94				
12-9	Number of designation	5				
12-10	fees payable (maximum 5) 1指定当たりの手数料 (X)	11, 600				
12-11	合計の指定手数料 D	58, 000		•		
12-12	PCT-EASYによる料金の減 R	-16, 600				
	額	10,000				
12-13	国際手数料の合計 I (B+D-R)	₽	95, 400			
12-14	優先権証明書請求手数料					
	優先権証明書を請求した数	1				
12-15	1 優先権証明書当たり (X) の手数料	1, 400				
12-16	優先権証明書請求手数料の P 合計	₽	1, 400			
12-17	納付するべき手数料の合計 (T+S+I+P)	₽	186, 800			
12-19	支払方法	送付手数料: 特許	印紙			
		調査手数料:特許	- 印紙	•		
		国際手数料:銀行	・口座への振込み :手数料:特許印紙			
		慢先権証明書請求	:手数料: 特許印紙			

# EASYによるチェック結果と出願人による言及

13-1-1   出願人による言及   110000109 特許業務法人特許事務所サイクス   氏名(名称)	
--	--



PCT手数料計算用紙(願書付属書) 原本(出願用) - 印刷日時 2003年01月14日 (14.01.2003) 火曜日 09時56分51秒

A21679M

13-2-2	EASYによるチェック結果	Green?
	指定国	
	14亿四	より多くの指定が可能です。(以下の国が指定からは
		ずされています: KP) 確認してください。
13-2-3	EASYによるチェック結果	Green?
	氏名(名称)	
		出願人 1: 電話番号が記入されていません。
		Green?
		出願人 1:
		ファクシミリ番号が記入されていません。
		Green?
		代理人 1:
		英文表記での名称はできるだけ大文字で記入してくだ
		さい。
13-2-7	EASYによるチェック結果	
	内訳	Green?
	Ling	国際出願に図面が含まれていませんが、よろしいです
		か?
13-2-10	EASYによるチェック結果	Green?
	注釈	願書に署名する者の氏名及び署名を行う者の権限のい
		一般音に着石する石の八石及い石石で117石の催収のい
		ずれか一方又は両方が記載されていません。受理官庁
		によっては、提出者の記名押印とともに、これらの情
		報の記載を要求している場合がありますのでご注意下
		さい。
		Green?
		願書に表示しなければならない通常の項目はすべて他
		のPCT-EASYの機能で入力することができます。言及を
		用いた表示の有効性について確認してください。
13-2-11	EASYによるチェック結果	Green?
	受理官庁/国際事務局記入欄	
	The state of the s	この願書を作成したPCT-EASYは英語版ないし西欧言語
		版以外のWindows上で動作しています。ASCII文字以外
		の文字について、願書と電子データを注意して比較し
		てください。
	*	L_T_7_7_T_T_N

# 明細書

2, 2-ジクロロ-12-(4-クロロフェニル)-ドデカン酸含有医薬組成物

## 技術分野

本発明は、2, 2-ジクロロ-12-(4-クロロフェニル)-ドデカン酸を含 有する安定性に優れた医薬組成物に関する。

#### 背景技術

2, 2-ジクロロー12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸は、低血糖症の 危険性を伴わずに高い血糖レベルを正常化させるとともに、トリグリセライド、 コレステロール、及びフィブリノーゲンを低下させるなどの価値ある薬理学的性 質を有し、真正糖尿病の治療薬として有望である(特表平10-510515号 公報)。しかしながら、該化合物は経時的に分解し含量低下を引き起こすため、 製剤中での安定性の改善が求められていた。

水分や酸素による不安定化の防止策として、一般的にはワックスコーティングを薬物に施したり、水分を保持する性質をもつトウモロコシデンプンを配合する方法や、窒素置換して保存する方法等が挙げられる。しかしながら、該化合物にワックスコーティングを施すと薬物の溶出遅延が生じるという問題があり、また水分を十分に保持できる量のトウモロコシデンプンを配合しても十分な効果が得られず、打錠時の成形性も悪化するなどの問題がある。また、窒素置換による保存方法でも安定化効果に乏しく、製造工程が煩雑になるので好ましくない。従って、該化合物の安定性を改善するための手段の開発が求められている。

## 発明の開示

本発明の課題は、2, 2-ジクロロ-12-(4-クロロフェニル)-ドデカン酸を含有する安定性に優れた医薬組成物を提供することにある。

本発明者らは、上記課題を解決すべく鋭意研究を重ねた結果、2,2-ジクロロー12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸とクロスカルメロースナトリウムとを混合物状態で維持すると、該混合物中における2,2-ジクロロー12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸の安定性が向上することを見出し、本発明を完成するに至った。

すなわち、本発明は、2, 2-ジクロロ-12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質とクロスカルメロースナトリウムとを含む混合物を含む医薬組成物を提供するものである。

本発明の好ましい態様によれば、2,  $2-ジクロロ-12-(4-クロロフェニル)-ドデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質とクロスカルメロースナトリウムの配合比が<math>10:1\sim1:20$ である上記の医薬組成物が提供される。

別の観点からは、本発明により、2,2-ジクロロ-12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質の安定化剤であって、クロスカルメロースナトリウムを含む安定化剤が提供される。

さらに別の観点からは、本発明により、2,2-ジクロロー12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質の安定化方法であって、2,2-ジクロロー12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質とクロスカルメロースナトリウムとを含む混合物を調製する工程を含む安定化方法が提供される。

## 発明を実施するための最良の形態

本発明の医薬組成物は、有効成分として2, 2-ジクロロ-12-(4-クロロフェニル)-ドデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質を含有する。塩としては、アルカリ金属塩、アルカリ土類金属塩、アンモ

ニウム塩及びアルキルアンモニウム塩等があり、例えばナトリウム塩、カリウム塩、マグネシウム塩、カルシウム塩又はテトラメチルアンモニウム塩等が挙げられる。エステルとしては、例えばC1~C6の脂肪族アルコールとのエステルがあり、例えばメチルエステル、エチルエステル、プロピルエステル、ブチルエステル及びイソプロピルエステル等が挙げられる。上記物質の中でも、特に2,2ージクロロー12ー(4ークロロフェニル)ードデカン酸のナトリウム塩が好ましい。

2, 2-ジクロロー12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸は、例えば特表 平10-510515号公報に記載された方法で製造することができ、塩又はエステルも通常の手段により当業者が容易に製造可能である。

本発明に用いるクロスカルメロースナトリウムは、カルボキシメチルセルロースナトリウムの架橋重合物であり、例えばアクジゾル(旭化成株式会社製)等が 市販されている。クロスカルメロースナトリウムは賦形剤、崩壊剤、又は崩壊補 助剤として当業界で汎用されており、当業者に容易に入手可能である。

2, 2-ジクロロー12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質とクロスカルメロースナトリウムとを含む混合物における両者の配合比は特に限定されないが、例えば、上記物質とクロスカルメロースナトリウムとの比が10:1~1:20であることが好ましく、2:1~1:15であることが特に好ましい。

さらに本発明の医薬組成物には、上記の成分の他に、医薬の製造に通常用いられる製剤用添加物の1種又は2種以上を所望に応じて添加することが可能である。そのような製剤用添加物として、例えば、賦形剤、結合剤、崩壊剤、滑沢剤等が挙げられる。

賦形剤としては、例えば、乳糖、白糖、デンプン類、結晶セルロース、ショ糖、マンニトール、キシリトール、硬化油、軽質無水ケイ酸、リン酸水素カルシウム等が挙げられ、その配合量は、組成物全量に対して10~95重量%が好ましく、より好ましくは30~90重量%であり、特に好ましくは60~90重量%であ

る。

結合剤としては、例えば、メチルセルロース、ヒドロキシプロピルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロース、アルファー化デンプン、ポリビニルピロリドン、ポリビニルアルコール、ゼラチン、プルラン等が挙げられ、その配合量は、組成物全重量に対して1~10重量%が好ましく、より好ましくは2~8重量%であり、特に好ましくは3~6重量%である。

崩壊剤としては、例えば、カルメロースカルシウム、低置換度ヒドロキシプロピルセルロース、トウモロコシデンプン、カルボキシメチルスターチナトリウム等が挙げられ、その配合量は、組成物全重量に対して2~25重量%が好ましく、より好ましくは3~15重量%であり、特に好ましくは4~10重量%である。滑沢剤としては、例えば、ステアリン酸マグネシウム、ステアリン酸カルシウム、タルク等が挙げられ、その配合量は、組成物全重量に対して0.01~5.0重量%が好ましく、より好ましくは0.1~2.0重量%であり、特に好ましくは0.5~1.0重量%である。

上記の製剤用添加物を用いる場合、2, 2-ジクロロ-12-(4-クロロフェニル)-ドデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質の配合量は、医薬組成物全重量に対して<math>0.  $1\sim30$ 重量%が好ましく、より好ましくは0.  $1\sim20$ 重量%であり、特に好ましくは0.  $1\sim10$ 重量%である。上記の製剤用添加物を用いる場合、クロスカルメロースナトリウムの配合量は、医薬組成物全重量に対して0.  $1\sim30$ 重量%が好ましく、より好ましくは0.  $1\sim20$ 重量%であり、特に好ましくは0.  $1\sim20$ 重量%であり、特に好ましくは0.  $1\sim15$ 重量%である。

本医薬組成物は、所定量の2,2-ジクロロー12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質とクロスカルメロースナトリウムとを、例えばV型混合機等により混合することにより調製できる。必要に応じて、上記混合物の調製の際に賦形剤、崩壊剤、結合剤などの製剤用添加物を加えて混合物を製造してもよい。この混合物に必要に応じて粉末化又は造粒などの適宜の製剤化操作を施した後、当業者に利用可能な適宜の手

段により錠剤又はカプセル剤などの医薬用組成物を製造することができる。

上記の医薬組成物の調製にあたり、上記の混合物をそのまま用いてもよいが、該混合物に必要に応じて適宜の製剤用添加物を加え、当業者に利用可能な通常の手段を用いて錠剤又はカプセル剤などを製造してもよい。例えば、錠剤は、上記混合物に賦形剤や結合剤などの製剤用添加物を加えて湿式顆粒圧縮法(湿式法)や直接粉末圧縮法(乾式法)等により調製できる。また、カプセル剤は、上記の混合物を粉末化又は顆粒化した後、ゼラチンカプセルやHPMC(ヒドロキシプロピルメチルセルロース)カプセル等に充填することにより調製できる。本発明の医薬組成物の形態は固形剤であれば特に限定はされず、錠剤、カプセル剤の他、散剤、顆粒剤、チュアブル剤、フィルムコーティング錠、糖衣錠等のいずれであってもよい。

上記の2,2-ジクロロ-12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質とクロスカルメロースナトリウムとを含む混合物は、乾式法または湿式法のいずれの方式で混合したものでもよい。例えば、湿式法の場合は該混合物に対して10~40重量%の水、エタノール及びイソプロパノール等の結合液を加えて均一に練合した練合物であることが好ましい。得られた練合物を真空乾燥した後、必要に応じて整粒し、ステアリン酸マグネシウムなどを混合して上記方法にて錠剤またはカプセル剤を調製することができる。

本発明の医薬組成物は、糖尿病疾患の治療剤として有用であり、一般的には 2, 2-ジクロロ-12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸ナトリウムとして、 通常1~600mg/日を1回~数回に分けて投与することができる。

# 実施例

以下の実施例により本発明を具体的に説明するが、本発明は下記の実施例によって限定されるものではない。

# 実施例1

2, 2-ijクロロー12ー(4-jクロロフェニル)ードデカン酸ナトリウム10. 0g、乳糖 1150.0g、ヒドロキシプロピルセルロース48.0g、クロスカルメロースナトリウム(商品名:rクジゾル,旭化成(株)製)120.0gを品川式混合攪拌機にて10分混合し、精製水を400.0mL入れ練合した。その後、練合物を60C条件下で4時間真空乾燥し、スピードミルにて整粒し、ステアリン酸マグネシウム 12.0gとを V型混合機にて混合し、菊水回転式打錠機19TUにて1錠134.0mgとして錠剤化した。

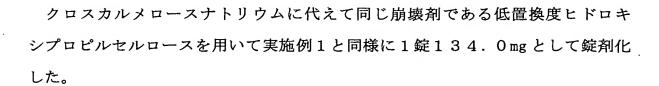
#### 実施例2

2,2-ジクロロー12-(p-クロロフェニル)-ドデカン酸ナトリウム10. 0g、乳糖1058.0g、クロスカルメロースナトリウム(商品名:アクジゾル, 旭化成)120.0gをV形混合機にて10分混合した後、ステアリン酸マグネ シウム12.0g入れ引き続きV型混合機にて混合し、菊水回転式打錠機19 TUにて1錠120.0mgとして錠剤化した。

## 実施例3~実施例5

クロスカルメロースナトリウムの配合量をかえて、実施例2と同様に1錠80.0mgとして錠剤化した。

## 比較例1



# 比較例2

比較例1で得られた錠剤をガラス瓶に入れ、瓶内の空気を窒素置換した。

# 比較例3

比較例1に更にトウモロコシデンプンを加えて同様に1錠134.0 mg として 錠剤化した。

# 比較試験及びその結果

実施例  $1 \sim$  実施例 5、比較例  $1 \sim$  比較例 3 で得られた錠剤をそれぞれガラス瓶に入れ密栓し6 0  $\infty$  の条件下で2 週間保存した。2 週間保存後の2, 2 - ジクロロー 1 2 - (4 - クロロフェニル) - ドデカン酸ナトリウムの含量を HPLC 法により測定した。その結果を表 1 に示す。

表 1

	実施例	実施例	実施例	実施例	実施例	比較例	比較例	比較例
	1	2	3	4	5	1	2	3
2, 2ージクロロ−12−(4− クロロフェニル)ードデカン酸ナトリウム	1. 0	1. 0	5. 0	5. 0	5. 0	1. 0	1. 0	1. 0
クロスカルメロースナトリウム	12.0	12. 0	4.0	8. 0	12. 0	_	_	_
低置換度ヒドロキシ プロピルセルロース	_	_	_	_	_	12. 0	12. 0	12. 0
トウモロコシテ・ンフ・ン	_	_	_	-	<u> </u>	_	_	12.0
乳糖	115. 0	105. 8	70. 2	66. 2	62. 2	115. 0	115. 0	103. 0
ヒト゜ロキシフ゜ロヒ゜ルセルロース	4. 8	_	_	. —	_	4. 8	4. 8	4. 8
ステアリン酸マク゚ネシウム	1. 2	1. 2	0.8	0.8	0. 8	1. 2	1. 2	1. 2
合計 (mg)	134. 0	120. 0	80. 0	80.0	80. 0	134. 0	134. 0	134. 0
60℃-2週後の残存率(%)	93. 7	93. 9	96. 3	97. 2	97.8	84. 9	88. 3	87.8

クロスカルメロースナトリウムの代わりに、崩壊剤である低置換度ヒドロキシ プロピルセルロースを使用した比較例1は、2,2ージクロロー12ー(4ーク ロロフェニル)ードデカン酸ナトリウムの安定性が悪く、更に酸素を除去し窒素 置換しての保存(比較例2)や、水分を保持する能力を持つトウモロコシデンプ ンの配合(比較例3)も満足のいく安定性は得られなかった。

それらに比べて、クロスカルメロースナトリウムを配合した実施例1~実施例 5は、60℃の条件下で2週間保存後も安定であった。

## 実施例6

2, 2-iジクロロー1 2-(4-)クロロフェニル)ードデカン酸ナトリウム1. 0g、マンニトール 211. 5g、タルク 25. 0g、クロスカルメロースナトリウム1 2. 5g を V 型混合機にて 1 0 分混合し混合末を得た。その混合末 250. 0mg を HPMC カプセル(サイズ 1 号)にカプセル充填機を用いて充填しカプセル剤とした。

#### 比較例4

実施例6からクロスカルメロースナトリウムを除いて実施例6と同様に25 0.0mgのカプセル剤とした。

#### 比較例5

比較例4で得られたカプセル剤をガラス瓶に入れ、瓶内の空気を窒素置換した。

# 比較例6

クロスカルメロースナトリウムに代えて同じ崩壊剤である低置換度ヒドロキシプロピルセルロースを用いて実施例6と同様に250.0mgのカプセル剤とした。

## 比較例7

クロスカルメロースナトリウムに代えて同じ崩壊剤であるカルボキシメチル スターチナトリウムを用いて実施例6と同様に250.0mgのカプセル剤とした。

# 比較試験と結果

先の錠剤の比較試験と同様に、実施例 6、比較例  $4 \sim 7$  で得たカプセル剤をそれぞれ 6 0  $\mathbb C$  の条件下で 1 週間保存した後の 2 , 2 - ジクロロー 1 2 - (4 - クロロフェニル) - ドデカン酸ナトリウムの残存量を測定した。その結果を表 2 に示す。

表 2

	実施例 6	比較例 4	比較例 5	比較例 6	比較例7
2, 2ージクロロー12ー(4ークロロフェニル)- ドデカン酸ナトリウム	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
マンニトール	211.5	224. 0	224. 0	211.5	211.5
タルク	25. 0	25. 0	25. 0	25. 0	25. 0
クロスカルメロースナトリウム	12. 5	-	-	-	-
低置換度ヒト゚ロキシプロピルセルロース	_	_	-	12. 5	_
カルホ・キシメチルスターチナトリウム	_	_	_	-	12. 5
合計 (mg)	250. 0	250. 0	250. 0	250. 0	250. 0
60℃-1 週後の残存率(%)	88. 5	70. 1	73. 5	67. 7	57. 6

錠剤の結果と同様、クロスカルメロースナトリウムを配合した実施例6のカプセル剤は他の比較例のカプセル剤と比べて60℃の条件下で1週間保存後でも安定であった。

## 産業上の利用可能性

本発明によれば、2, 2-ジクロロ-12-(4-クロロフェニル)-ドデカン酸を含有する安定性の優れた医薬組成物が提供される。

# 請求の範囲

- 1. 2, 2-ジクロロー12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質とクロスカルメロースナトリウムとを含む混合物を含む医薬組成物。
- 2. 2, 2-iジクロロー12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質とクロスカルメロースナトリウムの配合比が $10:1\sim1:20$ である請求項1に記載の医薬組成物。
- 3. 2, 2-ジクロロー12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質の安定化剤であって、クロスカルメロースナトリウムを含む安定化剤。
- 4. 2, 2-ジクロロー12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質の安定化方法であって、2, 2-ジクロロー12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸、その塩、及びそのエステルから成る群から選択される物質とクロスカルメロースナトリウムとを含む混合物を調製する工程を含む安定化方法。

# 要 約 書

2, 2-ジクロロー12-(4-クロロフェニル)ードデカン酸、その塩、及び そのエステルから成る群から選択される物質とクロスカルメロースナトリウム とを含む混合物を含む安定性に優れた医薬組成物。